

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	5888	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾事業	政策開発部	政策開発課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	○	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾を設置し、こおりやま広域圏の若手職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行う。		若手職員の新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の創出と政策形成能力の向上（人材育成）を図る。	
施策						

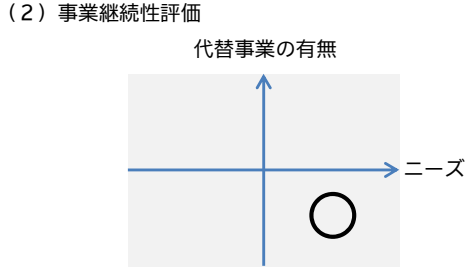
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
若手職員による創意と工夫に富んだ新たな施策の創出と政策形成能力の向上が求められていた。	創意と工夫に富んだ施策の創出と政策形成能力の向上はますます求められているが、人口減少など各自治体の課題は共通化されてきている。また、2019年3月に「こおりやま広域圏」が形成されたことにより、郡山市の課題のみならず、圏域で共通する地域課題・住民ニーズの解決に向け、関係市町村職員と連携した施策創出が求められている。	society5.0やSDGsへの対応が予測されるなど、新たな課題や行政ニーズに対応できる職員の育成と広域的課題に向けた自治体間の連携は一層必要とされる。そのような中で、若手職員が共通の課題解決につながる政策提案を行うことは、政策形成能力の向上（人材育成）・広域事業の新規事業創出などにつながるものである。	住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めたこおりやま広域圏における住民満足度の高いまちづくりが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	対象年齢以下の市職員及びこおりやま広域圏各市町村職員	人		556												
活動指標①	チャレンジ「新発想」研究塾生数（本市）	人	10	10	10	6	12		12		12		12			
活動指標②	チャレンジ「新発想」研究塾生数（広域圏職員）	人				4	8		8		8		8			
活動指標③	チャレンジ「新発想」研究塾開催回数	回	40	40	40	40	40		40		40		40			
成果指標①	チャレンジ「新発想」研究塾提言数	提言	8	8	8	8	16		16		16		16		16	16
成果指標②	研究テーマに関する事業化数（本市）	件	2	1	2	0	4		4		4		4		4	4
成果指標③	広域連携事業化数	件					1								1	1
単位コスト（総コストから算出）	提言数1件あたりのコスト	千円		490		509										
単位コスト（所要一般財源から算出）	提言数1件あたりのコスト	千円		490		509										
事業費		千円		961		952										
人件費		千円		2,964		3,120										
歳出計（総事業費）		千円		3,925		4,072		0		0		0		0		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		3,925		4,072										
歳入計		千円		3,925		4,072		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・研究塾生の募集にあたり、2018年度から募集対象としたこおりやま広域圏職員は定員2人を上回る応募（4人）があり、本事業の特に広域圏職員での需要が高い。 ・実施においては、週1回を原則として開催しているが、その他任意で討議し、研究内容を深めている。	・提言数については、目標を達成。事業化については、企業からの提案があるなど、今後の事業化に向けて、各関係において検討している。 ・今後は、広域連携事業として、関係市町村とも連携した事業化に向けた検討が求められる。 ・過去5年間の提案に基づき事業化された件数：6件	・コストについては、横ばい。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	3	
5 活動指標（活動達成度）	4	

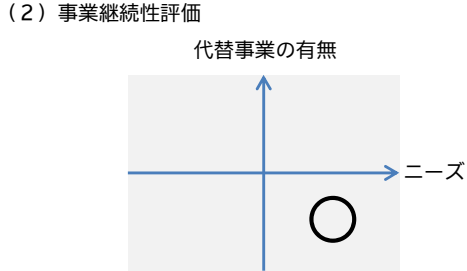


継続

【一次評価コメント】
2018年度より、こおりやま広域圏先行モデル事業として、本市職員に加え、こおりやま広域圏職員も応募対象とし、想定を上回る塾生の応募があり、参加自治体からも効果があったとの声が聞かれるなど、若手職員の政策形成能力の向上（人材育成）のみならず、広域圏内若手職員の人脈形成という面でも大変効果があった。
また、庁内での討議のみならず、研究内容に関連した県内先進地の視察も検討するなど、研究方法も工夫をしている。
2019年度より、ソーシャルメディア推進課で実施している「ICT活用研究推進事業」を統合し、ICT分野についても調査研究対象とすることから、研究塾生及び研究班を拡充して取組んでいる。今後は、さらに多くの自治体への参加を呼びかけ、広域事業としての定着を図り、継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	3	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
平成30年度から「こおりやま広域圏先行モデル事業」として参加対象を広域圏職員にも拡大し、他自治体から4名参加する等、若手職員の政策形成能力の向上（人材育成）のみならず、広域圏内若手職員の人脈形成という副次的な効果が生じている。
また今年度からは、ICT分野についても調査研究の対象とすることに合わせ研究塾生及び研究班を拡充して、事業に取り組んでいる。
今後においては、新たな課題や行政ニーズに対応できる職員の育成と広域的課題に向けた自治体間の連携は一層必要とされることから、継続して事業を実施する。
なお、本来の成果である「研究テーマに関する事業化数」の実現のために、フォローアップ体制の強化も必要である。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	○	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」報告書によると、人口減少局面において、地域力を維持するためには、人口の流動性を高める必要があるといわれている。移住・交流施策についても多様な地域との関わり合い方を視野に入れ、定住でも交流でもない「関係人口」の視点を踏まえていく必要がある。	総務省は、現在全国で3,000人以上いる地域おこし協力隊を2024年までに8,000人まで増やす方針を示しており自治体間の協力隊の採用の難しさは増していくと思われる。東京一極集中の是正は今後も継続するため、SDGsの達成及びこおりやま広域圏の観点から持続可能な地域を維持するためには、外部人材の活用が今後も求められる。	移住者が孤立しない環境づくりのためには、適切な情報提供と地域の方達との繋がりを持てる場を設ける必要がある。また、市内の人口減少地域については、移住者などの外からの視点からその地域の良さを活かしていく必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	都市住民等（東京圏住民×30％）	千人		11,055		11,055										
活動指標①	イベント出展回数	回	4	6	4	8	4		4		4		4			
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人			2	0	2		2		2		2			
活動指標③	（仮称）移住者ネットワーク会議の開催	回			2	0	2		2		2		2			
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数	人	250	300	250	400	250		250		250		250		250	250
成果指標②	（仮称）移住者ネットワーク会議参加人数（延べ）	人			40	0	40		40		40		40		40	40
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	24,000	20,555	24,000	17,939	24,000		24,000		24,000		24,000		24,000	24,000
単位コスト（総コストから算出）	来場者1人あたりのコスト	千円		21		14										
単位コスト（所要一般財源から算出）	来場者1人あたりのコスト	千円		-		-										
事業費		千円		1,120		878										
人件費		千円		5,180		4,910										
歳出計（総事業費）		千円		6,300		5,788		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		6,300		5,788										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円														
歳入計		千円		6,300		5,788		0		0		0		0		
		実計区分		評価結果		継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・全国規模のイベントのほか、福島県への移住を検討する方をターゲットとした県及び県中地方振興局主催のイベントに8回出展し、効率的かつ効果的に郡山市をPRすることができた。 ・地域おこし協力隊数は0人だが年度末に採用審査を実施したため、2019年度からの1名採用に繋げる事が出来た。 ・地域おこし協力隊採用後、移住者ネットワーク会議の開催に向け検討を進める。	出展ブースへの訪問者数カウントは、郡山市PRパンフレット等の配布数から算出（50部×8回） 移住・定住ポータルサイトの閲覧数は想定より少なかったため、今後、更新頻度を上げるなどアクセス数を増加させる取り組みを実施していく。こおりやま広域圏で協力して作成している、「移住定住タイムス」を今後も活用し、圏域の魅力発信を継続していく。	事業費は「移住・定住促進事業費」と「地域おこし推進事業費」の支出合計額を記載。 イベント出展は増えたものの、県中地方振興局などと連携することで出展費用を抑えて人件費を減らす事ができた。 地域の観光資源やふくしま逢瀬ワイナリーなど、郡山市の既存の強みをさらに活かすため、地域おこし協力隊員によるSNSでの情報発信やその活動を充実させてい

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

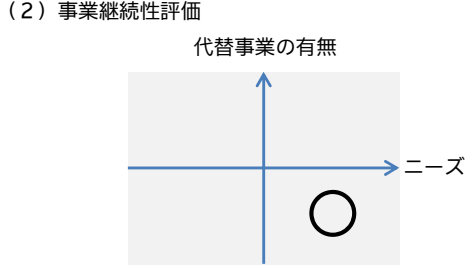
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【一次評価コメント】
移住定住関連イベントについては計画以上の参加をすることができ、全国的な移住に対する支援の高まりを再認識することができた。
しかし、地域おこし協力隊の採用については、自治体間の競争が厳しさが増しており、今後も差別化を図り継続をしていく必要がある。6月採用の協力隊とともに、移住者間のネットワークを構築し、外からの視点を活かした地域づくりを今後も中・長期的に進めていくことが必要と思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

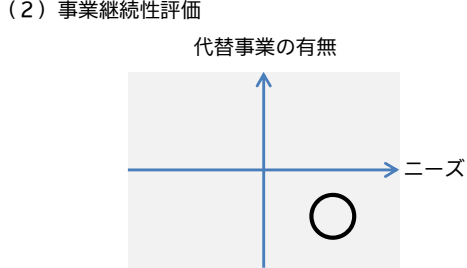
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【二次評価コメント】
市ウェブサイトやイベントを活用し、様々な情報を提供するとともに「移住・定住Times」の情報紙を発行し、本市及び広域圏への移住や定住を促している。
予定していた「地域おこし協力隊員」の採用に至らず、地域おこし協力隊員を軸とした移住定住ネットワークの会議は開催されていないものの、市内外の関係部局や研究機関と連携を図り事業を推進し、県中地方振興局主催のイベント等に出展し、本市のPRを行った。
今後においては、「地域おこし協力隊」の採用・配置予定である観光・農林部局とのより一層の連携により、移住・定住の促進を図るため、継続して事業を実施する。
なお、本来の事業の成果である「移住者数」を把握するため、類似の指標等の検討を行い、適切な成果の把握に努める必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	6605	わかもの政策討論事業	政策開発部	政策開発課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	△	福島県の中核をなす、本市といわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者らしい視点から将来のまちの姿について意見交換及び提言を行う。		若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる。	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会を拡充するとともに、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、平成20年度に「こおりやま若者・夢会議」を設置した。	地方創生のため、将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会の拡充を図るとともに、まちづくりに対する意見等の市政反映は、ますます求められている。	公職選挙法が改正され、2016年から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに続き、2022年には民法改正により成年年齢も18歳に引き下げられることにより、若者の意見は今後ますます重要になっていく。	復興や地方創生に向けたまちづくりを推進するため、若者がまちづくりに参加しやすい環境づくりや機運の醸成を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市、いわき市の高校生	人		19,367		18,992										
活動指標①	高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数	回	3	4	3	3	3		3		3		3			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	高校生政策討論会 参加者数	人	33	33	33	20	35		33		33		33		35	35
成果指標②	次年度の事業化に向けて検討の行われた提案	件	1	13	1	1	1		1		1		1		1	1
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		41		85										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		41		85										
事業費		千円		193		18										
人件費		千円		1,158		1,691										
歳出計（総事業費）		千円		1,351		1,709	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		1,351		1,709										
歳入計		千円		1,351		1,709	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
会議及びこれに先立つ事前勉強会を予定通り計3回開催した。 11月には、本市からの参加高校生を対象とした「振り返りミーティング」を初開催した。	本市及びいわき市の各高校の推薦を受けた生徒が参加した。 参加生徒数は当初33人（郡山13人、いわき20人）を予定していたが、学校行事等の兼ね合い、いわき市の意向により20名（郡山12人、いわき8人）での開催となった。 「振り返りミーティング」では、高校生からの提案内容を踏まえた職員との意見交換を実施した。	本市といわき市の隔年開催で実施しており、2018年度はいわき市での開催であったため事業費は減少した。 「振り返りミーティング」を初めて開催したことなどにより人件費は増加したが、総事業費については当初の計画内で実施した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

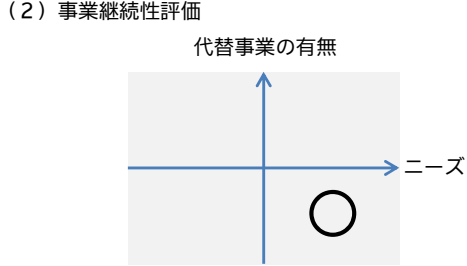
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続
【一次評価コメント】 郡山市といわき市の高校生20名が、自分たちの暮らす地域や互いの地域の課題に対し、検討・提案を行うなど、まちづくりに対する関心を高める良い機会を提供することができた。 高校生からの提案から事業化の検討がなされるなど、市民との協働のまちづくりに寄与することができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

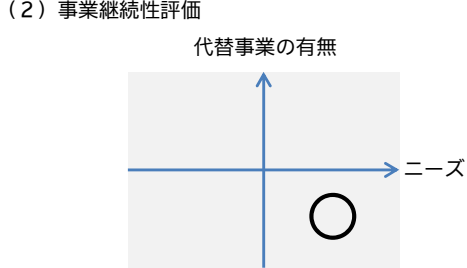
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続
【二次評価コメント】 いわき市との連携事業として、本市及びいわき市の高校生が、まちづくりへの提案を行うものであり、隔年で事務局を担い事業を実施している。 本市からの参加高校生に対しては、事前勉強会のほか、「振り返りミーティング」を初めて開催する等例年以上の活動を行ったものの、事務局のいわき市の意向により、対象の高校等を絞ったため、参加者数が減少し、単位コストが上昇した。 しかしながら、中核市に移行した福島市の参加を検討する等、事業規模の見直しを図りながら事業を実施していることから、今後においても、市政参画機会の確保とまちづくりへの関心を高めるため、継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	10001	スモールスタート支援プラットフォーム構築事業	政策開発部	政策開発課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	○	市内のコワーキングスペース運営団体や金融機関等支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等のまちづくりに向けた取組みのスタートアップを資金面及びノウハウ面で伴走的に支援する。なお、取組はこおりやま連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた広域的なものとする。		「郡山市まちづくり基本指針」は、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてコレクティブインパクトを誘発することを目的としている。その効果に実効性を持たせるため、本事業により市民の発意による先駆的で実験的で小規模な取組を支援し、「草の根的インキュベーションの一大先進地」とすることを目指す。	
施策						

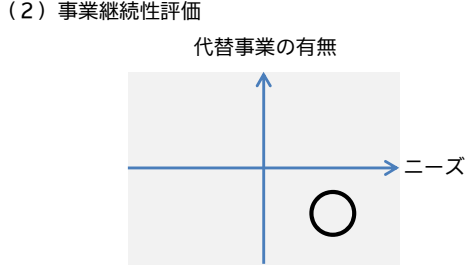
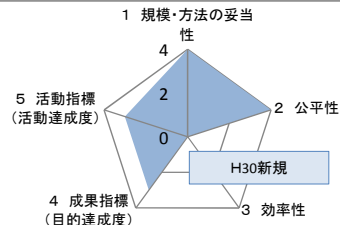
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市まちづくり基本指針」に基づく、官民連携による将来都市構想実現に実効性を持たせることが求められている。 東日本大震災から7年が経過し、復興から地方創生への流れが加速する中、福島県においても、国の交付金等による財源の減少を背景として、広く復興・創生事業に資する取組を支援するための民間資金の設立準備が進むなど、住民本位による地域づくりに向けた機運が醸成されている。	「こおりやま広域圏」が形成され、本事業のニーズは一層高まっている。特に、民間主導型の連携事業を創出するための取り組みとして重要性が増している。	人口減少・少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中、「郡山市まちづくり基本指針」の推進に向けた住民主導による地域課題解決の取組みは一層高まるものと思われる。また、「こおりやま広域圏」の実効性の高い取組みの推進や、地方版総合戦略の見直し、中枢中核都市の指定なども視野に入れたモデル性の高い取組みの創出が一層求められる。	市民会議「あすまち会議こおりやま」に参加した市民の声として、「まずは自分にできることを始める。」「地域のために何ができるかを考えることが大事。」などの意見が聞かれ、市民が主体的にまちづくりに関わる意識が高まっているものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	こおりやま広域圏人口	人				594,016										
活動指標①	説明キャラバン、イベント開催回数	回			7	7	7		7		7		7			
活動指標②	説明キャラバン、イベント参加者数	人			150	113	200		200		200		200			
活動指標③																
成果指標①	プロジェクト採択件数	件			10	12	15		15		15		15		15	15
成果指標②	プロジェクト融資（助成）金額	千円			6,000	1,131	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	2,000
成果指標③	プロジェクトの自走件数（単年度）	件			0	6	3		3		3		3		3	3
単位コスト（総コストから算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円				550										
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円				346										
事業費		千円				4,914										
人件費		千円				1,686										
歳出計（総事業費）		千円		0		6,600		0		0		0		0		
国・県支出金		千円				2,443										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円				4,157										
歳入計		千円		0		6,600		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果			新規	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・説明キャラバン等は予定どおり実施できたが、開催までの周知期間等が短かったことや雨天による欠席などの影響が見られた。	・事業の募集にあたり、想定していた事業数（10件）を大幅に上回る応募（26件）があり、審査の結果12件を採択することができた。 ・プロジェクト融資（助成）金額の実績が想定を下回ったが、プロジェクト全体の規模が想定よりも小規模だったことや、コミュニティ基金の認知度不足などが原因であると思われる。	・計画どおり事業費を活用できた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	H30新規	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

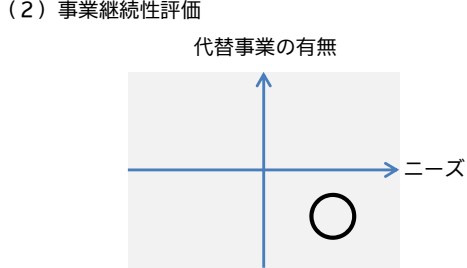
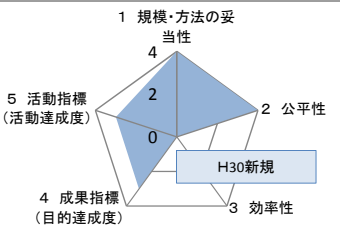


拡充

【一次評価コメント】
支援実績としては、計画を上回る採択件数となり、事業のニーズの高さを確認できた。
しかし、契約（4月末）から説明会開催及び採択までの期間が短く、事業の周知不足等の課題がみられることから、特に連携市町村向けの周知方法やクラウドファンディング等関連事業と連携した年間を通してのPRや金融機関、民間団体との協力を検討する。また、契約方法についても、債務負担行為等、早期に事業着手し、さらなる拡充に向けて取り組む。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	H30新規	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



拡充

【二次評価コメント】
「郡山市スモールスタート支援プラットフォーム構築事業」を委託し、「こおりやま広域圏」の15市町村に関わる住民・団体・企業からの提案によるプロジェクトを多様なセクターの連携により支援を行う事業である。
新たに事業を開始した平成30年度は、説明キャラバン等への参加者は、見込数より少なかったものの、26件の応募から12件のプロジェクトが採択され、そのうち、自走したプロジェクトが6件に至るなどの成果からニーズの高さがうかがえる。
今後においては、周知方法や関連事業との連携等、事業初年度で得た課題を活かし地域をより良くするプロジェクトをより一層支援するため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	—	P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修を実施する。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	・個人情報保護に関する住民意識の高まり ・情報セキュリティリスクの増大 ・民間、行政機関における情報流出事件の頻発	・高度情報化社会がますます進展するに伴い、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 ・情報セキュリティ監査の実施は、地方公共団体において事実上必須となる。 ・AI・RPAの推進やキャッシュレス決済など、行政サービスのデジタル化が加速すると予想される。	個人情報保護に対する住民の関心が高まっている中でのマイナンバー制度の施行により、行政に対するセキュリティ確保のさらなる対策向上が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	職員数	人		3,000		2,054										
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数		44	44	52	51	68		48		44		52			
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数		1	1	1	1	1		1		1		1			
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数		31	31			22		22		22					
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数		1,100	1,100	762	920	526		191		1,100		762		762	1,100
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数		2,607	2,513	2,607	2,574	2,607		2,607		2,607		2,607		2,607	2,607
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率		100	95	100	94	100		100		100		100		100	100
単位コスト（総コストから算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		83		82										
単位コスト（所要一般財源から算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		83		82										
事業費		千円		1,988		449										
人件費		千円		4,345		3,802										
歳出計（総事業費）		千円		6,333		4,251		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,333		4,251										
歳入計		千円		6,333		4,251		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度に策定した第三次中長期監査計画（H29～32）に基づき、51の所属を対象として内部監査を実施した。また、情報セキュリティ研修については、新採研修会及びeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。	情報セキュリティ内部監査及び外部監査を実施し、情報セキュリティ対策の実施状況や有効性について総合的に点検、見直しを行うことができた。 また、新採職員対象の情報セキュリティ研修及び情報資産又は個人情報を取り扱う全ての職員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティの遵守率も94%と高い水準を維持している。	内部監査及び情報セキュリティ研修等を実施する経費であり、総事業費が前年比で減少している要因は、NOMAの講師を活用して研修会経費の削減を図ったこと等である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

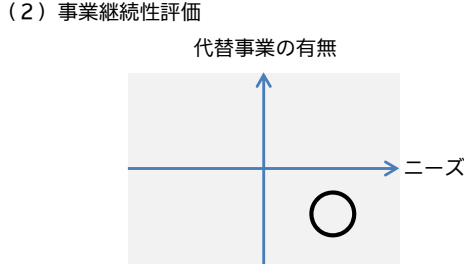
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【一次評価コメント】
情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化するものであり、また、内部監査を全庁的に行うため4年間の年次計画で行っていることから、情報リテラシーを向上させるとともに情報セキュリティを確保し、高い水準を維持するために継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

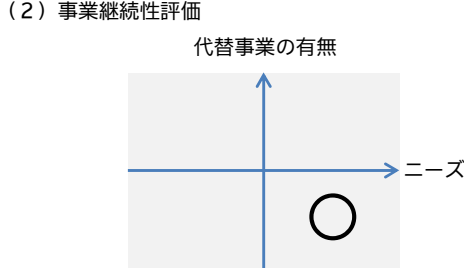
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「第三次中長期監査計画（2017-2020）」に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施している。
平成30年度は、情報資産や個人情報を取り扱う職員に対しeラーニング研修や情報リテラシー研修を行い、デジタルリーダーに対する啓発を強化したことにより、情報セキュリティ遵守率も94%と高水準を維持している。
また、標的型攻撃メール訓練を実施し、県のセキュリティアクラウド全体と比較すると開封率が低く、職員のセキュリティに対する意識は高くなっていると言える。今後においても、時代に即した情報セキュリティリスクへの対応が必須となることから、適切な研修を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	○	情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とＩＣＴの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和６２年に通産省（当時）から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成４年に事業推進協議会を設置、平成８年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、ＯＡ化からＩＴ化、さらにＩＣＴ化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差（デジタルディバイド）の解消が求められている。	デジタル手続法案が現在国会で審議中であり、同法案の趣旨が「行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる。」ことになっていることから、地域の様々な分野においてＩＣＴ化による高度情報化社会が進展すると予測される。	ＩＣＴを活用した防災・防犯の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実を求める声が多数寄せられているため、地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第 5 次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和 2 年度）		2021年度（令和 3 年度）		2022年度（令和 4 年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数	回	15	19	15	20	15		15		15		15			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	I T交流プラザ会員	名	179	173	173	173	173		173		173		173		180	200
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	179	576	173	533	173		173		173		173		600	700
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計 1 人あたりのコスト	千円		22		21										
単位コスト（所要一般財源から算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計 1 人あたりのコスト	千円		14		15										
事業費		千円		12,443		10,358										
人件費		千円		3,898		4,096										
歳出計（総事業費）		千円		16,341		14,454		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		6,211		3,965										
一般財源等		千円		10,130		10,489										
歳入計		千円		16,341		14,454		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
AIに関するセミナーやプログラミング教室等の開催回数を増やし、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施できた。	プログラミング教育の必修化を見据え、小学生を対象に少人数によるより実践的な講座にしたことにより、参加者が減少したが、ハッカソン等の成果を発表するセミナーなどを行い、参加者以外の方が観覧できるようにした。	総事業費が前年より減少しているのは、前年度に行った交差点改良工事に伴う二瀬地区の光ファイバ移設工事のような工事等が無く、前年に比べ事業費が減少したため。

3 一次評価（部局内評価）

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

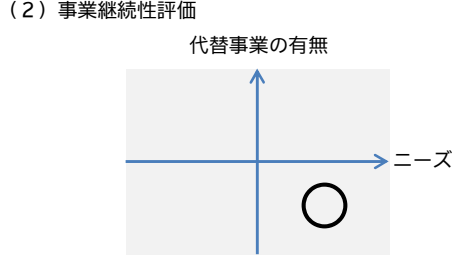
4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【一次評価コメント】
各種セミナー等への参加者数は昨年度と比べて減少したが、情報技術活用における格差（デジタルデバイド）の解消が求められており、また、デジタル手続法案の成立見込みにより、行政のデジタル化が更に加速することが予測されることから継続的な事業推進を行う必要がある。

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

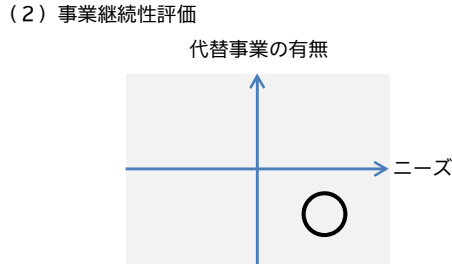
4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に負担金を支出し、登録者に対しセミナー等の開催を実施するほか、国道や県道の工事に伴う基盤整備を行う事業である。
平成30年度においては、新学習指導要領におけるプログラミング教育の必須化に伴い、小学生向けの実践的講座を実施した。また、光ファイバー移設工事等の基盤整備がなく事業費が減少している。
今後は、デジタル手続法が成立したことに伴い、各種手続電子化の増加が予想されることから、より一層の情報格差の解消に努め、ICTの高度利活用を推進する必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	－	庁内に存在する各種データについて収集・精査し、二次利用が可能な形式によりオープンデータとして積極的に公開する。また先進自治体と連携してオープンデータを活用した取組の推進を図る。	市が公開したオープンデータを市民や事業者等が利活用することにより、アプリケーションなど新たな価値を創造する。
施策				

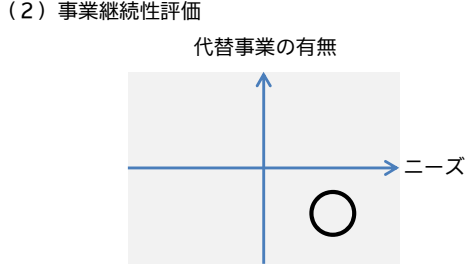
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。	総務省では、各主体・分野内の省内でのみ活用されているデータを、社会で効果的に利活用することのできる環境（オープンデータ環境）を整備するため、関係府省等とも連携しつつ、「オープンデータ戦略」を推進している。	官民データ活用推進基本法において、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等（オープンデータ）を基本的政策のひとつとしており、今後ますますオープンデータの利活用が活発化していくと予測される。	地域の人口数や年齢構成のデータを基に、事業者はコンビニや福祉施設等の出店計画に役立てられることが予想される。また、スマートフォンアプリに搭載する基データとして、行政保有データのオープン化が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	オープンデータのイベント後援等数	件	1	1	1	1	1		1		1		1			
活動指標②	オープンデータの公開数	件	31	402	33	631	450		500		550		600			
活動指標③	オープンガバメント推進協議会による事業	件	2	3	2	3	2		2		2		2			
成果指標①	オープンデータの利活用（統計情報データ(親ページ)のアクセス数)	件	17,000	18,078	17,000	12,499	17,000		17,000		17,000		17,000		17,000	17,000
成果指標②	アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数	件	1	3	1	3	1		1		1		1		1	1
成果指標③	オープンデータサイトへのアクセス数	件		711	3,000	5,334	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	6,000
単位コスト（総コストから算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	千円		0.13		0.26										
単位コスト（所要一般財源から算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	千円		0.13		0.26										
事業費		千円		478		390										
人件費		千円		1,923		2,838										
歳出計（総事業費）		千円		2,401		3,228		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,401		3,228										
歳入計		千円		2,401		3,228		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
オープンデータサイトに、統計の最新情報やオストメイト対応トイレ設置施設等のデータを追加し、昨年度比較で229データの増となった。 また、平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、シビックパワーバトルやWikipedia Townを行い、オープンデータを活用し自治体をPRする事業を行うとともに、RPA研修を実施した。	平成29年度に引き続き、次の3つのアプリについてWebサイトによる普及啓発を行った。 「ICT防災マップ」「保育所マップ」、感染症流行アプリ「ワーンニング」 また、平成29年12月18日からオープンデータ公開サイトを開設したことから、統計情報データ（親ページ）へのアクセス数と、直接のオープンデータサイトへのアクセス数に分かれたため、統計情報ページへのアクセス数は減となった。（1つのページで、より多くのデータにアクセスできるようになった。）	総事業費が前年比で増加しているが、主な要因は、オープンガバメント推進協議会事業であるシビックパワーバトルやWikipedia Town実施に伴う人件費の増加によるものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

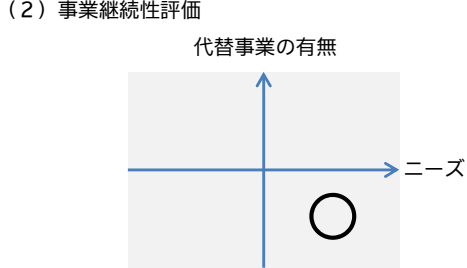


継続

【一次評価コメント】
官民データ活用推進基本法及び郡山市デジタル市役所推進計画においても、オープンデータの利活用を重要視しており、今後も公開するデータ項目を増やし、継続して事業を実施していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、データを事業者等が活用するため、市に存在するデータを集約し、積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に負担金を支出し、事業等を実施している。平成30年度は、平成29年度に引き続き3つのスマートフォンアプリケーションを活用するほか、オープンデータ公開サイトに情報を追加し積極的な情報公開に努め、大幅にアクセス数が増加した。
また、オープンデータを活用し、地域の魅力発信を目的とした「シビックパワーバトル」やウィキペディアの記事を作成・編集する参加型イベントの「ウィキペディアタウンin郡山」を開催する等オープンデータの利活用に向けた新たな取組を行った。
今後においても、オープンデータの利活用の重要性が高まることが予想されることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	○	市民が集う窓口等へWi-Fi環境を整備する。	誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供する。
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
P C ・タブレット端末等の普及に伴い、市民が多数訪れる施設から無料で使えるP C を撤去し、Wi-Fi環境を整備。	民間や団体等により、独自にWi-Fi環境を提供しているところが増加している。	Wi-Fi環境施設拡大の要望等により、環境整備への更なる対応が予想される。	大規模災害時には無線LANインターネットを無料で開放することで、安否確認など、ライフラインとして活用することが見込まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,572		333,108										
活動指標①	Wi-Fi環境整備箇所数（累計）	ヶ所	58	58	65	66	70		70		70		70			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	Wi-Fiアクセス数	件	100,000	127,786	100,000	204,943	130,000		135,000		140,000		145,000		140,000	160,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.032		0.029										
単位コスト（所要一般財源から算出）	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.032		0.029										
事業費		千円		2,661		4,169										
人件費		千円		1,437		1,761										
歳出計（総事業費）		千円		4,098		5,930		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,098		5,930										
歳入計		千円		4,098		5,930		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
Wi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備箇所が58箇所から66箇所と拡大した。	Wi-Fiのアクセス数は、平成30年度に環境整備した施設における増加のほか、中央図書館、中央公民館、総合地方卸売市場など既に環境整備を行った施設においても増加しており、全体で前年より約8万件増加し、前年比で約1.6倍となっている。	事業費が前年より増加した主な要因は、Wi-Fi環境整備箇所数の増加に伴う設置工事費等の初期費用、インターネット通信料等の増加によるものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

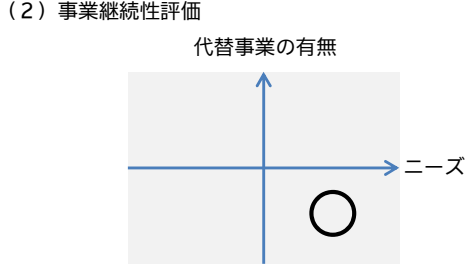
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【一次評価コメント】
アクセス数は対前年度比で約1.6倍と大幅に増加しており、市民の利用頻度が増加していると考えられることから、今後も市民の利便性の向上を図るため、継続して実施する。
また、グローバルスタンダードに対応したインバウンド受け入れ態勢の推進を踏まえた環境整備及び環境の広報を行うことにより、利用者数の増加を図り、一層の効率性向上に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

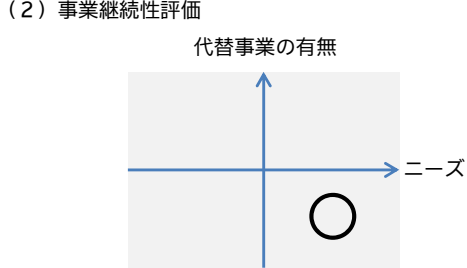
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、市民が集う窓口や施設等にWi-Fi拠点の整備を行う事業である。
平成30年度は、中央図書館、中央公民館、総合地方卸売市場等のWi-Fi拠点の整備を行い、その累計は66か所へと拡大した。拠点数の増加とともに、Wi-Fiのアクセス件数は前年度比の約1.6倍の約20万4千件にまで大幅に増加した。また、Wi-Fi環境整備箇所数の増加に伴う設置工事費等の初期費用が増加している。
これらの環境を整備することにより、平時の情報取得に係る市民の利便性向上のため、さらには、大規模災害時におけるライフラインとしても活用が見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	5590	ウェブ等情報発信事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	－	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイトを、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。		市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
ホームページを開設することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	ウェブサイトは、迅速に多様な情報を提供する方法として普及している。また、高速回線等の技術の進展により、ネット上で動画を視聴することも一般化している。	スマートフォンやSNSの普及、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます拡大していく中、ウェブサイトによる情報発信は、さらに重要なツールとして位置づけている。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	7,895	8,598	7,895	4,500	5,000		5,000		5,000		5,000			
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	72	72	72	72		72		72		72			
活動指標③																
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	3,701,400	1,810,855	3,738,400	1,537,179	1,847,252		1,865,724		1,884,381		1,903,224		1,884,381	1,960,892
成果指標②	フェイスブックいいねの数	件	7,000	7,891	7,300	8,202	8,000		8,300		8,600		8,900		8,600	9,800
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.05										
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.04		0.05										
事業費		千円		8,381		7,745										
人件費		千円		7,490		10,695										
歳出計（総事業費）		千円		15,871		18,440	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		855		859										
一般財源等		千円		15,016		17,581										
歳入計		千円		15,871		18,440	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成31年3月からの新ウェブサイトの稼働に際し、公開ページの精査を行うとともに、写真を多用するなど、見やすく、分かりやすく、親しみやすい情報の発信に努めた。 また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努めた。	平成30年度のアクセス数(トップページ)は、平成29年度比で△15%となった。これは、平成29年7月から実施された情報セキュリティの強化などに伴い、庁内端末からのアクセス数が減少したことが大きな要因と考えられる。 なお、LINEやFacebookから移行してアクセスできる環境も整えており、これらの中には、ウェブサイトの各サイトへ直接アクセスできるものもあり、これらはアクセス数(トップページ)に含んでいない。	ウェブサイトをリニューアルし、分かりやすい市政情報の発信、写真の活用などによる魅力的な市政情報の発信に努めた。なお、ウェブサイトのリニューアル業務等により人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

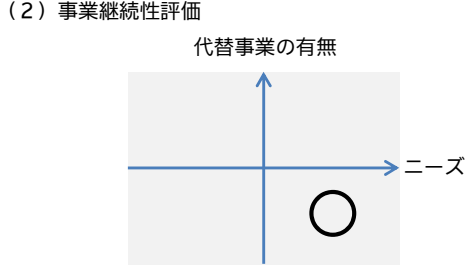
2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



拡充
【一次評価コメント】 計画どおり事業を推進しており、成果指標も特殊要因を除けばほぼ計画どおり推移している。 更に、QRコード活用の拡大やLINEやFacebookからウェブサイトへ誘導する手法を多用するなど、ウェブサイトへのアクセス数の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

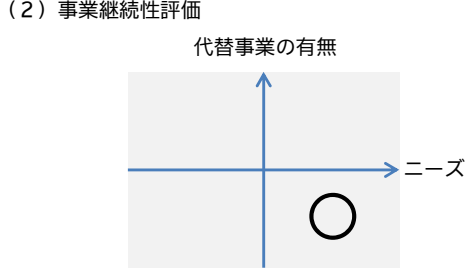
2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続
【二次評価コメント】 当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、市内外の方々に市政及び生活に密着した様々な情報をタイムリーかつ正確に発信していく事業である。 平成30年度は、ウェブサイトアクセス数が減少したものの、フェイスブックのいいね数は上昇しており、フェイスブックやLINEからウェブサイトへ誘導するなど、効果的・効率的な情報発信に取り組んでいる。また、平成30年度は、新ウェブサイトの構築を行い、平成31年3月に移行することができた。それに伴い、人件費が増加しているものの、単位コストは維持している。 インターネット環境が若年層にも、より身近になったことや、伝わる情報発信の手段として、写真、動画等のビジュアル的要素を有効活用した情報発信の重要性が増していることから、今後も、継続して事業を実施する。

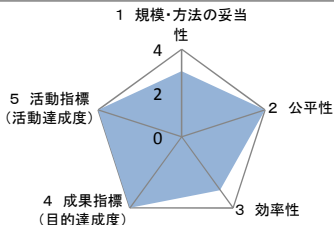
令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価	6397	こおりやまりサーチ事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	—	まちづくりネットモニター、市民意識調査等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。		時代とともに変化・多様化する市民意識とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち					

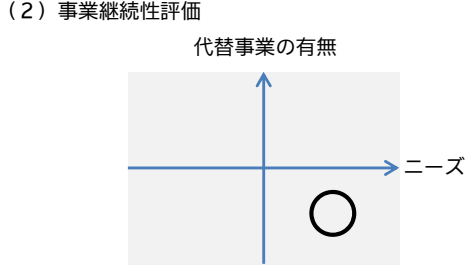
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	インターネットの普及等により、市政への意見、要望等について、より発信しやすい環境が整ってきていることに伴い、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、施策形成等へより効果的に反映できる仕組みづくり等が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	340	340	340	340	340		340		340		340			
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	12	11	12	11		11		11		11			
活動指標③	市民意識調査実施者数	人	2,500	2,500	1,500	1,500	1,500		1,500		1,500		1,500			
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	84	80.0	89	80.0		80.0		80.0		80.0		80.0	80.0
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	12	11	12	11		11		11		11		11	11
成果指標③	市民意識調査回答率	%	50.0	46	50.0	47	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	50.0
単位コスト（総コストから算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		22		26										
単位コスト（所要一般財源から算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		22		26										
事業費		千円		906		1,892										
人件費		千円		6,477		6,884										
歳出計（総事業費）		千円		7,383		8,776		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		7,383		8,776										
歳入計		千円		7,383		8,776		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。	まちづくりネットモニターの回答にあたっては、第7回の調査からリマインダーを行ったことなどから、回答率は平成29年度を上回った。また、市民意識調査の回答率は目標を下回ったが、Q Rコードを用いるなど回答手法の工夫などにより、年々上昇している。	市民意識調査において効果的な分析等を行った（分析を委託した）ことにより、事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

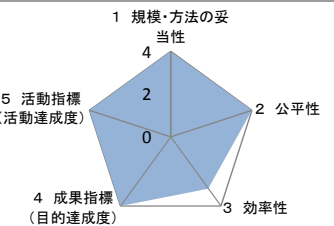
(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

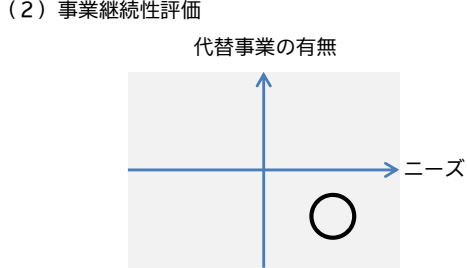


継続

【一次評価コメント】
計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。今後は選挙権年齢の引き下げに伴う参政権の拡大やこおりやま広域圏の新たな都市圏の形成等を踏まえ、モニターの対象を高校生まで拡大するとともに、人数を増加し、より広い意見の把握に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
まちづくりネットモニターや市民意識調査等のアンケートを通じて、市民意識とニーズを把握し、今後の施策・事業の検討データを収集・活用をしていく事業である。
平成30年度は、市民意識調査の委託化を行い、委託事業者と連携を図りながら、実施しており、市役所レポートを廃止し、まちづくりネットモニターの分析を強化するなど事業の見直しを行った。また、平成30年度の途中から、分析結果を庁議で共有し、各局での施策の反映に寄与している。
人件費が増加し、非効率な事業運営となっているものの、対象年齢を高校生まで拡大した結果、回答率も上昇する等成果が見られている。
市民からの意見・ニーズの把握による市政への反映・検討を行うため、関係部局と連携を図りつつ、単位コストの減少に努めながら、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	6398	こおりやまインフォメーション事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	－	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、必要に応じ、市勢要覧、シティプロモーションビデオ等を制作する。		市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。	より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報を入手できる環境の整備充実が必要である。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で方法を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	広報紙発行部数（月平均）	部	119,570	119,570	119,570	119,570	119,570		119,570		119,570		119,570			
活動指標②	広報委員会開催回数	回	2	2	2	4	6		6		6		6			
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36		36		36		36			
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	81.8	81.2	81.8	81	81.8		81.8		81.8		81.8		81.8	81.8
成果指標②	広報委員会参加者数	人	60	56	60	91	180		180		180		180		180	180
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		1.3		1.2										
単位コスト（所要一般財源から算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		1.2		1.2										
事業費		千円		113,009		116,318										
人件費		千円		37,200		29,617										
歳出計（総事業費）		千円		150,209		145,935		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		63		63										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		1,205		1,205										
一般財源等		千円		148,941		144,667										
歳入計		千円		150,209		145,935		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、配布数を精査したため、発行部数は前年度同部数となった。また、広報紙のアプリ配信、企業広告掲載を継続した。	総世帯に対する配布割合は、ほぼ同程度で推移している。また、広報委員会を4回開催し、市政広報の更なる活用について、意識の向上を図った。	広報紙、バス広告など前年度と同様の事業に加え、シティプロモーションビデオを制作したため、事業費は増加したが、市の魅力の発信に努めた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

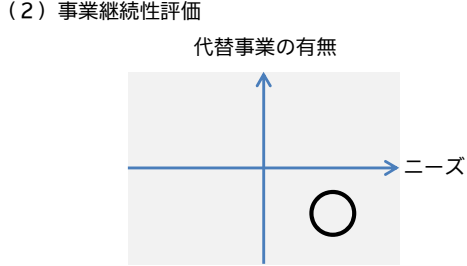
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【一次評価コメント】
広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後もより分かりやすい広報紙の発行に努める。また、町内会未加入者等へは、商業施設への配置に加え、電子媒体での発信など、クロスメディア化をより一層推進し、幅広く市政情報の発信を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

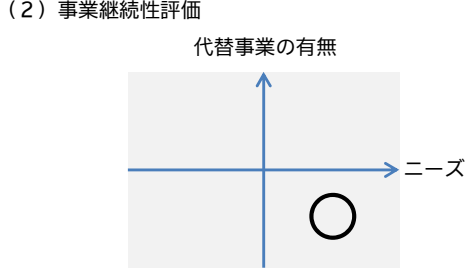
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、広報こおりやまの発行・配布による市政情報の発信と広報力のレベルアップを図るためのセミナー等を開催する事業である。
平成30年度は、市内出身の人気若手女優を起用したシティプロモーションビデオの制作を行い、YouTubeの再生回数10万回を記録している。また、広報紙の発行により、的確な市政情報の提供に努めており、広告枠の公募も継続して行うなど、税外収入の確保も行っているところである。
今後は、町内会未加入者や若者世代への周知への取り組みを推進するため、スマートフォンアプリをはじめとした様々なツールを活用し、情報接触機会の増加に努めながら、継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	6399	メディア広報事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	－	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。		市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち					

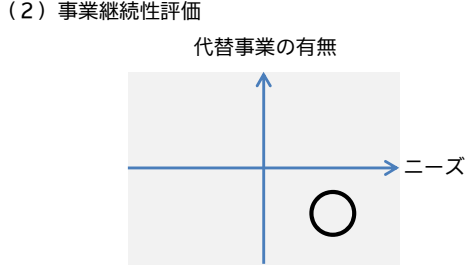
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞の従来型メディアに加え、SNSの活用が増えている。	ウェブサイトとのクロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信が高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	テレビ放送回数	回	432	432	224	224	224		224		224		224			
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	157	156	156	156		156		156		156			
活動指標③	新聞掲載回数	回	22	22	22	22	22		22		22		22			
成果指標①	テレビ5分番組平均視聴率	%	7.0	7.3	7.0	7.8	7.0		7.0		7.0		7.0		7.0	7.0
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目	575	576	572	572	572		572		572		572		572	572
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3										
事業費		千円		82,440		80,682										
人件費		千円		10,708		15,016										
歳出計（総事業費）		千円		93,148		95,698		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		93,148		95,698										
歳入計		千円		93,148		95,698		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等により放送局で異なるが、市ウェブサイト等でのPRに努めた結果、昨年度の平均視聴率を上回ることができた。	テレビ、ラジオなど従来の媒体による市政広報のほかに、SNS広告を活用した市政広報に努めたことにより、人件費・総事業費が増加している。今後も多様な媒体を用いて、市政情報を幅広く発信していくことが必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

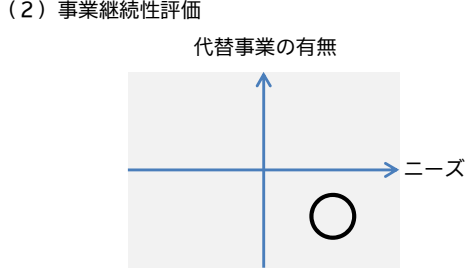


継続

【一次評価コメント】
市政情報へのアクセスが多様化する中、より多くの市民が関心をもって視聴し、正しく理解してもらえるため、市民のニーズを把握し、テレビやラジオでの広報の効果を十分に見極めながら、スマートフォンの普及率の高さを踏まえ、SNSによる市政情報の発信をより強化していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用しながら、市政情報を幅広く発信する事業である。
平成30年度は、市のCM数をSNSやYouTube等への活用に転換したため、テレビ放送回数は前年度と比較し、減少しているが、ラジオ、新聞での発信回数は、ほぼ同水準で実施され、テレビ広報番組の平均視聴率が上がっている。
今後は、ウェブサイトやスマートフォンなど、複数のメディアを活用し、相互作用を狙ったクロスメディアによる情報提供の重要性・SNS等を活用した情報発信の重要性がますます高まることから、多様な時代に即した戦略的な情報発信に努めながら、継続して事業を実施する。なお、人件費の抑制に努めながら効率的な事業の実施が必要である。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	－	①情報紙・メールマガジンによる労働情報の発信 ②ＳＮＳを利用した情報発信	①各事業所に対して助成金制度や関係法令等の周知を図る。 ②市内で就職を希望するものに就職関係情報を発信する。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国、県、市が企業経営と労働者の就労環境の改善を目指し制定する雇用に関する各種制度や労働関係法令等の実効性を確保するため、広く周知する手段が必要とされていた。	現状において、労働情報発信事業は未だ十分に普及しているとは言えず、開始時と大きな環境変化はない。	働き方改革等、労働を取り巻く環境は日々変化しており、雇用に関する制度改正などの情報発信の必要性は今後ますます高まっていくものと考える。 また、市内事業所では労働力確保がますます困難になることが予想されることから、市内での就職を希望する場合に有益な情報発信をする必要がある。	・事業所や労働者など、雇用に関する各種制度や労働関係法令等に関する情報を必要としている。 ・市内での就職をする者が、就職活動に必要な情報の発信が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	事業所数	社		16,633		16,522										
活動指標①	情報紙の発行回数	回	2	2	2	2	2		2		2		2			
活動指標②	メールマガジン発行回数	回	4	5	4	5	4		4		4		4			
活動指標③	ＳＮＳによる情報発信回数	回			12	42	36		36		36		36			
成果指標①	情報紙の配布箇所	ヶ所	50	65	50	68	50		50		50		50		60	60
成果指標②	メールマガジン登録者数（団体含む）	件	100	162	150	160	150		150		150		150		150	150
成果指標③	ＳＮＳ友だち登録数	人				236									350	400
単位コスト（総コストから算出）	情報発信1回あたりのコスト	千円		0.10		0.15										
単位コスト（所要一般財源から算出）	情報発信1回あたりのコスト	千円		0.10		0.15										
事業費		千円		0		49										
人件費		千円		96		1,543										
歳出計（総事業費）		千円		96		1,592		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		96		1,592										
歳入計		千円		96		1,592		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	経常事業									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
情報紙は計画とおりに発行し、市のウェブ上でも公開することができた。 メールマガジンやSNSによる情報発信は予定よりも多く配信することができた。	情報紙の配布箇所もメールマガジンの登録者の人数も横ばいである。 SNSの友だち数は、平成30年5月に配信を始めて以降、毎月増え続けている。	SNSでの配信作業が新たに加わったため、SNSの利用料と人件費が増加した。 （単位コスト計算式：総事業費÷（活動指標×成果指標））

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

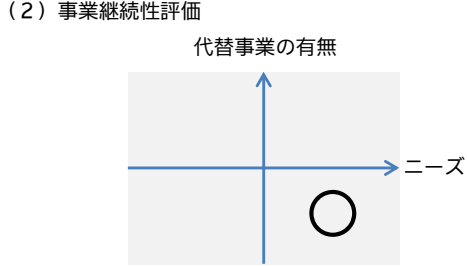
2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続
【一次評価コメント】 平成30年度より新たにLINE@による配信を開始したため、昨年度と比較しコストが増加した。今後は発信方法及び効率性の改善に重点を置くとともに、LINEやメルマガの発信内容及びフォーマット等の共有化を図り、人件費の削減に努めながらメルマガの発信回数を増やせるように努める。 LINE@による労働情報発信は、友だち数が微増傾向にあるが、今後友だち数を増やすため、関係機関と連携を図りながら周知を図っていく必要がある。 その外、フェイスブックによる各種就労に関する支援事業やセミナー等の情報発信も継続して行うように努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		2
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

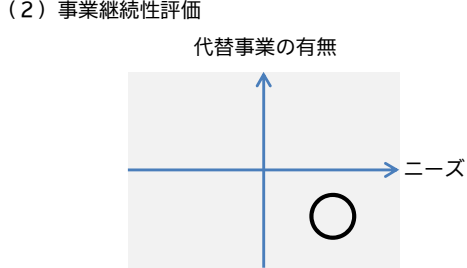
2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



経常事業
【二次評価コメント】 当該事業は、事業者や労働者に対し、労働に係る助成金制度や関係法令の周知を図るため、情報紙やメールマガジン、SNSを活用した情報発信を行う事業である。 平成30年度は、情報紙の発行、メールマガジンに加え、新たにLINEによる情報発信を開始し、友達登録者236人に対して、週1回を目標に42回の情報発信を行った。新たな情報発信に伴い、事業費及び人件費が増加している。 関係法令や就職情報の発信は、就職率向上や資格取得率向上等の労働施策周知のためのツールの1つであり、経常的なものであることから、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。 なお、人件費が大幅に増加し、情報発信1回あたりのコストも増加していることから、他の関係部局との連携を行い、より一層の効率的・効果的な情報発信に努める必要がある。

1 事業概要					
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	－	1 若年無業者や59歳までの就労困難者の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等を実施		フリーター及びニートと呼ばれる若年無業者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「平成30年度版子供・若者白書」によると、平成29年の15～39歳のニートは71万人、15～39歳人口に占める割合は2.1％、同じく15～34歳のフリーターは152万人、人口に占める割合は5.9％である。平成31年3月内閣府は、全国調査から40歳から64歳までの中高年ひきこもり数は全国に61万3千人いるとの推計値を発表した。	「平成30年度版子供・若者白書」によると、15～39歳のニート者数は前年度より減少しているが、本市に設置されている「こおりやま若者サポートステーション」の登録実人数は前年度と比べると増加しており、未就労期間の長期化や就労以外の複雑化した問題を抱えているケースが少なくないため、就労にかかわらない関係機関と連携した切れ目のない支援が必要である。	若年無業者や就労困難者については、将来の雇用に結びつくため早期の就労支援と継続的かつ定期的な相談の実施が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	市内のフリーター・ニート登録実人数	人		987		1,013										
活動指標①	就労相談件数	日	92	24	50	55	60		65		70		75			
活動指標②	就職支援講座参加者数	人			140	175	168									
活動指標③																
成果指標①	就労体験実施日数	日	420	164	150	53	150								150	150
成果指標②	就職活動に移行できた人数	人			3	8	3								7	10
成果指標③	進路決定者数	人	15	2	2	5	2								6	9
単位コスト（総コストから算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		50		116										
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		3		29										
事業費		千円		7,751		5,750										
人件費		千円		469		1,888										
歳出計（総事業費）		千円		8,220		7,638	0		0		0		0			
国・県支出金		千円		3,875		2,875										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,875		2,875										
一般財源等		千円		470		1,888										
歳入計		千円		8,220		7,638	0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
就労相談件数は計画よりも多く、就職支援講座参加者数も計画よりも増加した。	平成30年度から、就労相談事業と就労体験事業を統合し、支援対象者の見直しを図った。平成29年度までは、若年無業者（15歳～39歳）で6か月以内に就職することが見込めない方を支援対象としていたが、平成30年度からは、支援対象者を15歳～59歳までに拡充し、就労体験の対象者については40歳～59歳の方としたため、未就労期間の長期化や複雑な問題を抱える長期継続的な支援を必要とする対象者になり、成果に結びつく就労支援対象者が少なくなり、就労体験実施日数は計画よりも少なくなった。	就労体験実施日数が少なくなったため、事業費の精算が生じ、事業費は減少しているが、対象見直しに係る事務等により、人件費が増加し、日数の減少分1件あたりのコストが増加した。

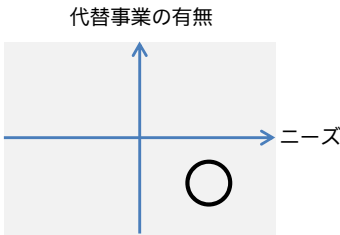
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	1 規模・方法の妥当性 4 4 2 2 0 0 2 2 3 3 4 4 5 5 活動指標（活動達成度） 4 4 成果指標（目的達成度） 3 3 効率性 2 2 公平性 1 1
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	1 規模・方法の妥当性 4 4 2 2 0 0 2 2 3 3 4 4 5 5 活動指標（活動達成度） 4 4 成果指標（目的達成度） 3 3 効率性 2 2 公平性 1 1
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



継続

【一次評価コメント】
平成30年度から就労相談事業と就労体験事業を統合し、支援対象者の見直しを図ったため、人件費が増加した。若年無業者や就労困難者は、未就労期間の長期化や就労以外の複雑化した問題を抱えているケースが多く、個々の問題解決に時間を要し、事業の成果に結びつきにくい現状であるため、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行っていくことが必要となる。なお、事業参加者アンケートでは、支援を受けて就労する自信がついたと答えた方が8割を超え、事業に対する満足度は高い。
平成31年度は関係機関と意見交換会を実施し、事業手法について検討を続けるとともに、対象者をこおりやま広域圏まで拡大し、より多くの方の支援を行う。

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、若年無業者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図り、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施するため、市内のNPO法人に委託し、事業を実施している。
平成30年度から、15歳から39歳の若年無業者に加え、40歳から59歳までの就労困難者まで対象を拡大し、就労相談に対応・就労体験活動を実施した。
しかしながら、拡大した対象者は、困難ケースが多く、就労体験が減少している。また、対象見直しに係る事務等により、人件費・単位コストが大幅に増加（一般財3千円→29千円）しているため、今後においては、コスト増に留意しながら、継続して事業を実施する。
なお、参加者からの満足度は高く、一定の成果があることから、協力企業側からもフィードバックを得た上で、意向の分析を行う必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価	10005	就職応援サービス改善事業	政策開発部	雇用政策課
1 事業概要						
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	△	市民サービスの向上を図るため、関係機関それぞれが持つ情報を共有・分析し、サービス改善策の検討を行う。		関係機関それぞれが責任を持って取り組む事項や連携して取り組む事項を明確にし、労働力の確保や多様な働き方を推進するための就職応援に係るサービスの充実を図る。	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
第6次地方分権一括法の成立により、地域の重点課題や自治体の施策に合わせたハローワークの設置が可能となった。また、自治体の施策や課題等にあわせ労働局との雇用対策協定を締結し、国（労働局）と自治体が一体となった雇用対策をすることが明文化された。	全国一律の雇用サービスを提供する国機関（ハローワーク）等と連携しながら、地域の課題に合わせた雇用対策が求められる。	少子高齢化や若者の首都圏流出による人材不足により、若者の還流や女性や高齢者等の活用、多様な働き方の推進、職場環境の整備など人材を確保するための要望が強くなる。	関係機関が持つ情報を相互に交換し、課題や目標を共有しながら労働市場の変化に伴う雇用のミスマッチの解消を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	有効求人倍率	%		1.69		1.66										
活動指標①	郡山公共職業安定所との会議開催数	回	1	1	15	13										
活動指標②	連携事業の回数	回	1	1	2	3	3		3		3		3			
活動指標③																
成果指標①	事業参加者数	人	0	0	10	26	30		35		40		45		45	60
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業1件あたりのコスト	千円		829		180										
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業1件あたりのコスト	千円		829		180										
事業費		千円		3		56										
人件費		千円		826		484										
歳出計（総事業費）		千円		829		540	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		829		540										
歳入計		千円		829		540	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
福島労働局と本市は平成30年3月に「雇用対策協定」を締結し、郡山公共職業安定所と定例会を実施し、実施事業や目標値の確認をした上で、課題解決に向けた協議を行い、関係機関も含めた窓口の利便性を図るため検討を行った。また、平成30年度からはものづくりの現場における施術・技能者を育成するテクノアカデミー郡山との連携を強化し、同校で実施する職業訓練等の情報発信を行った。	女性活躍推進のための出張相談会を実施したほか、働き方改革推進のため経済団体への要請活動を実施した。また、精密機械工学科や組込技術工学科等、産業人材育成を行う福島県立テクノアカデミー郡山と共催で、小学生親子を対象としたロボットプログラミング教室を開催し、高等技術専門校のPRに努めた。	事業費の内訳は、出張窓口サービスで使用した経費であり、雇用対策協定に係る協議等の事務負担が減ったため人件費が減少した。今後は、新たな活動を検討するため、人件費の増加が見込まれる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

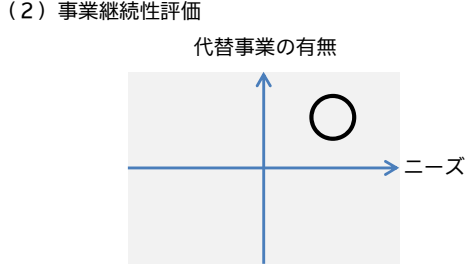
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2

4



継続
【一次評価コメント】 人手不足は全国的な課題であり、ハローワーク郡山管内の有効求人倍率は今後も高い水準で推移すると推測されることから、働き方改革や労働環境の整備、雇用のミスマッチの解消など労働力確保のための取り組みについて、関係機関の連携を強化し、事業を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

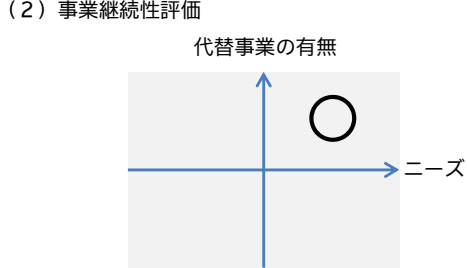
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2

4



継続
【二次評価コメント】 当該事業は、福島県労働局や郡山公共職業安定所との連携により、市内の労働環境や雇用状況などを把握・分析することで、人材の確保と雇用の拡大へとつなげる事業であり、平成29年度から開始した事業である。 平成30年度は、運営協議会の開催、経済団体への要請活動のほか、ニコニコ子ども館で開催される「ママの再就職講座」に合わせ、ハローワーク相談出張窓口を開催するほか、県立テクノアカデミー郡山と共催による小学生親子を対象とした「ロボットプログラミング教室」を行い、26人が参加したところである。 今後においては、特に女性や高齢者の労働力確保や多様な働き方を推進していくため、関係機関と連携した取組みの必要性が高いことから、継続して事業を実施する。なお、参加者数が少なく、成果の把握が困難であることから、新たな活動を検討し、参加者増加に取り組む必要がある。